

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月
基準日 毎年2月末日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日 毎年2月末日及び中間配当を実施するときは8月31日
公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

当社ホームページ

(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6432

いいかぶ 検索

空メールよりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが勝手に自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

●アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なくこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

TAKEUCHI

株式会社 竹内製作所

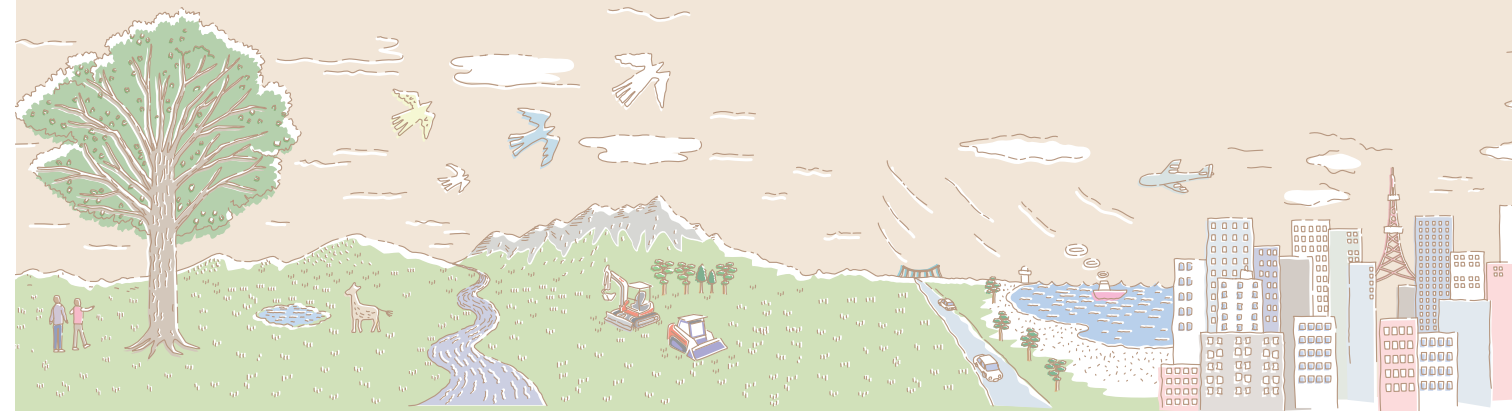
本社：長野県埴科郡坂城町上平205 〒389-0605
TEL (0268) 81-1100 (代表) FAX (0268) 81-1127

表紙イラスト：田之脇 篤史
Illustration: Atsushi Tanowaki



世界初から世界のTAKEUCHIへ

TAKEUCHI: From World First to World Leader



第46期 報告書

平成19年3月1日から平成20年2月29日まで

TAKEUCHI

株式会社 竹内製作所



Message

トップメッセージ

社 是

創 造

豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする

挑 戦

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する

協 調

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る

企 業 理 念

世界初から世界のTAKEUCHIへ

私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。
グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。
人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。
私たちはチャレンジ精神に満ち、
活気ある楽しい職場づくりに努力する。
私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

代表取締役社長 竹内 明雄

To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第46期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の報告書をお届けするに当たり、株主の皆さまから平素より賜っておりますご支援に対しまして、心から厚く御礼申し上げます。

さて、当連結会計年度の業績の概況につきましては後記の「事業の概況」に記載のとおり、売上高、経常利益及び当期純利益ともに過去最高を更新することができましたことをご報告申し上げます。

今後の経営環境につきましては、建設機械事業の主力市場であります米国及び欧州の経済は、米国ではサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は暫くの間続くものと予想されます。欧州でもその影響を受けて景気は減速するものと予想されます。

このような状況下、当社グループの販売面におきましては、中国及びロシアでは販売網の整備・拡充や積極的な販売活動を行い販売は増加するものの、米国及び欧州では販売が減少すると予想しております。また、米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前連結会計年度に比べて円高に推移すると予想

され、外貨建売上は影響を受けると予想しております。

利益面におきましては、生産ラインの効率向上、内作取入れ、海外からの調達による材料費の低減などの原価低減活動を行いますが、円高による影響及び原材料価格の値上がりによる材料費の増加により利益率の低下を予想しております。

今後とも、お客さまの信頼と満足を得る製品づくりに努め、更なる業容拡大のために邁進する所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年5月



代表取締役社長

竹内明雄

Review of Operation

事業の概況

当連結会計年度の業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期におきましては企業収益の改善により緩やかながら回復基調を辿ったものの、下半期におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の混乱や、原油高に起因する各種原材料価格の高騰により、景気の先行不透明感が高まってまいりました。一方、海外の経済情勢を見ますと、アジアでは2桁の経済成長率を維持している中国を筆頭に高成長を維持しております。欧州でも輸出が好調で個人消費も堅調に推移しており、景気は底堅さを維持しました。しかしながら、米国では住宅市場の更なる冷え込みにより個人消費にかけりが見られており、景気減速感が急速に強まっております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、内需・外需ともに堅調に推移しましたが、収益面におきましては、原材料価格の高騰、企業間競争の激化に伴う製品価格の低下等により厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、従前より実施してきました生産体制の強化が効果をあげ生産効率が向上いたしました。また、欧州市場を中心に積極的に販売活動を展開するとともに、中国市場におきましては販売網の整備、拡充を行いました。さらに、ロシア等の新興国市場に対する販売強化に取り組んでまいりました。こうした取組みにより、経済が好調に推移した欧州市場において、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加いたしました。一方、米国市場におきましては、サブプライムローン問題で住宅市場が低迷した影響により、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は減少いたしました。このほか、外国為替相場につきましては、米ドル・英ポンド・ユーロとも当連結会計年度の後半に急激な円高が進んだものの、平均為替相場は前連結会計年度に比べ円安に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は843億6千万円（前連結会計年度比14.0%増加）となりました。利益面につきましては、原油価格や鋼材価格等の値上りによる材料費の増加などの減益要因がりましたが、米ドル・英ポンド・ユーロが前連結会計年度に比べて

円安に推移したこと及び売上高の増加により、営業利益は126億7千2百万円（同33.7%増加）となりましたが、当連結会計年度後半の急激な円高の影響を受けて為替差損19億8百万円が発生したことにより、経常利益は106億6千1百万円（同8.8%増加）、当期純利益は64億8千5百万円（同7.9%増加）となりました。

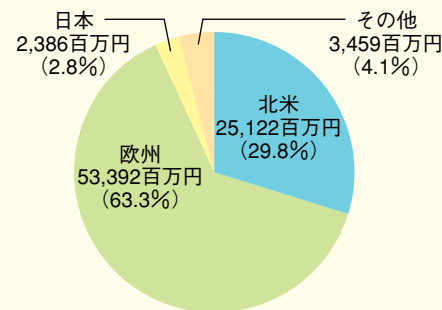
事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設機械事業）

建設機械事業では、米国において、住宅市場の低迷の影響により、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少しましたが、欧州では、市場の拡大及び新規顧客の獲得により、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加し、中国でも販売台数が増加したことにより、売上高は833億9千9百万円（前連結会計年度比14.0%増加）、営業利益は134億円（同31.4%増加）となりました。（その他事業）

その他事業では、攪拌機の販売が増加したことにより、売上高は9億6千1百万円（前連結会計年度比10.8%増加）、営業利益は1億3百万円（同48.5%増加）となりました。

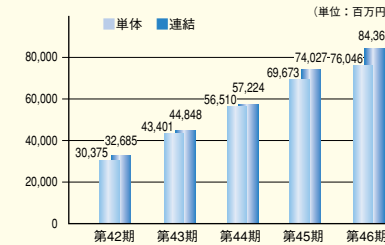
地域別売上高構成



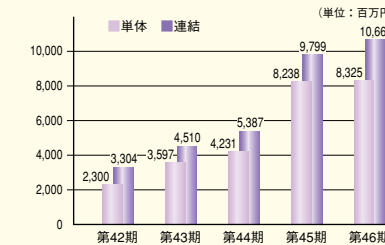
Financial Highlights

財務ハイライト

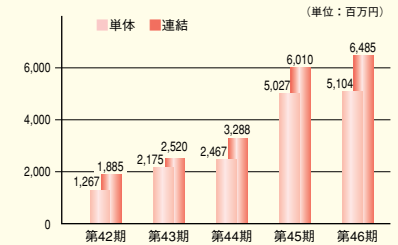
売上高



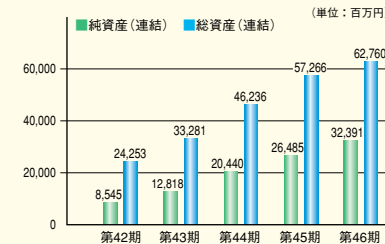
経常利益



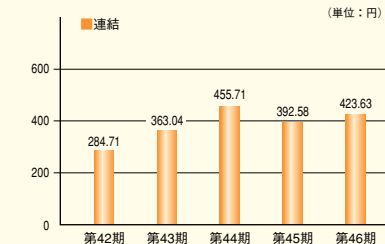
当期純利益



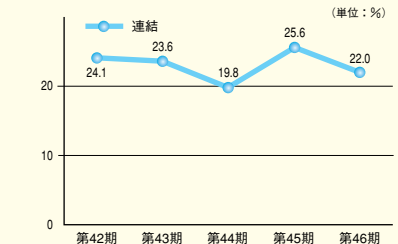
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)



主要財務データの推移

○ 連結

科目	第42期 平成16年2月期	第43期 平成17年2月期	第44期 平成18年2月期	第45期 平成19年2月期	第46期 (当期) 平成20年2月期
売上高 (百万円)	32,685	44,848	57,224	74,027	84,360
経常利益 (百万円)	3,304	4,510	5,387	9,799	10,661
当期純利益 (百万円)	1,885	2,520	3,288	6,010	6,485
総資産 (百万円)	24,253	33,281	46,236	57,266	62,760
純資産 (百万円)	8,545	12,818	20,440	26,485	32,391
1株当たり当期純利益 (円)	284.71	363.04	455.71	392.58	423.63
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	24.1	23.6	19.8	25.6	22.0

○ 単体

科目	第42期 平成16年2月期	第43期 平成17年2月期	第44期 平成18年2月期	第45期 平成19年2月期	第46期 (当期) 平成20年2月期
売上高 (百万円)	30,375	43,401	56,510	69,673	76,046
経常利益 (百万円)	2,300	3,597	4,231	8,238	8,325
当期純利益 (百万円)	1,267	2,175	2,467	5,027	5,104

【環境対応、新製品7機種を開発】

環境対応として第3次排気ガス規制に適合した製品をミニショベルで3機種、クローラーローダーで4機種、合計で7機種開発し、販売を開始しました。これに伴い、補修用の部品点数が増加したため、2006年8月に完成したパーツセンターが手狭となり、本年5月に千曲市に新部品倉庫を新設しました。



【生産台数20万台達成】

おかげさまで、4月11日に建設機械の生産台数が累計20万台を達成いたしました。これもひとえに、お客さま、お取引先さま、株主さまそして地域の皆さまのご指導とご協力の賜物と感謝申し上げます。これからも社員一丸となって次の25万台、30万台の達成に向け、日々の改善活動を通じ、お客さまの満足を得る製品を提供いたします。

【米国、国際建設機械見本市「CONEXPO」に出展】

2008年3月11日～15日の5日間、米国ラスベガスで国際建設機械見本市「CONEXPO/AGG2008」が開催されました。当社は数多くの製品を出展し、連日大変な盛況ぶりでした。



「CONEXPO」は「BAUMA」（ドイツ）や「INTERMAT」（フランス）と並び、3年に1度開催される世界3大建設機械見本市のひとつで、米国建設業界の最大のイベントです。

【ドバイ国際建機展「Big 5」に初出展】



2007年11月26日からUAE（アラブ首長国連邦）の首都ドバイで開催された国際建機展「Big 5」に初出展しました。急速な発展を続ける中東市場進出への足がかりとなる重要な展示会でした。

Consolidated Financial Data

連結財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当期	前期
	平成20年2月29日現在	平成19年2月28日現在
資産の部		
流動資産	51,929,004	45,658,802
固定資産	10,831,653	11,607,413
資産合計	62,760,658	57,266,216
負債の部		
流動負債	28,924,599	30,173,532
固定負債	1,444,614	607,477
負債合計	30,369,213	30,781,009
純資産の部		
株主資本	32,132,948	25,954,633
資本金	3,321,956	3,321,956
資本剰余金	3,320,673	3,320,673
利益剰余金	25,493,162	19,313,771
自己株式	△2,843	△1,767
評価・換算差額等	258,496	530,573
その他有価証券評価差額金	58,522	112,045
為替換算調整勘定	199,974	418,527
純資産合計	32,391,444	26,485,206
負債純資産合計	62,760,658	57,266,216

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		評価・換算差額等合計
平成19年2月28日 残高	3,321,956	3,320,673	19,313,771	△1,767	25,954,633	112,045	418,527	530,573	26,485,206
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△306,190		△306,190				△306,190
当期純利益			6,485,582		6,485,582				6,485,582
自己株式の取得				△1,076	△1,076				△1,076
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△53,523	△218,553	△272,077	△272,077
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,179,391	△1,076	6,178,315	△53,523	△218,553	△272,077	5,906,237
平成20年2月29日 残高	3,321,956	3,320,673	25,493,162	△2,843	32,132,948	58,522	199,974	258,496	32,391,444

損益計算書

(単位：千円)

区分	当期	前期
	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
売上高	84,360,523	74,027,807
売上原価	62,819,013	56,579,398
売上総利益	21,541,510	17,448,408
販売費及び一般管理費	8,869,426	7,967,620
営業利益	12,672,084	9,480,787
営業外収益	434,439	642,622
営業外費用	2,444,837	324,403
経常利益	10,661,686	9,799,006
特別利益	72,881	89,240
特別損失	84,398	53,083
税金等調整前当期純利益	10,650,169	9,835,163
法人税、住民税及び事業税	4,135,694	4,465,196
法人税等調整額	28,892	△640,341
当期純利益	6,485,582	6,010,308

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当期	前期
	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	自平成18年3月1日 至平成19年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,570,478	723,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,563,205	△2,717,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990,997	974,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,045,522	△884,560
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	970,753	△1,904,084
現金及び現金同等物の期首残高	4,613,148	6,517,233
現金及び現金同等物の期末残高	5,583,901	4,613,148

Non-Consolidated Financial Data

単体財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区分	当期	前期
	平成20年2月29日現在	平成19年2月28日現在
資産の部		
流動資産	39,294,024	33,806,628
固定資産	9,577,929	9,784,100
資産合計	48,871,954	43,590,729
負債の部		
流動負債	20,770,849	21,053,594
固定負債	1,370,683	552,096
負債合計	22,141,532	21,605,690
純資産の部		
株主資本	26,670,027	21,872,992
資本金	3,321,956	3,321,956
資本剰余金	3,320,673	3,320,673
利益剰余金	20,030,242	15,232,130
自己株式	△2,843	△1,767
評価・換算差額等	60,393	112,045
その他有価証券評価差額金	60,393	112,045
純資産合計	26,730,421	21,985,038
負債純資産合計	48,871,954	43,590,729

株主資本等変動計算書

当期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年2月28日 残高	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	9,560,000	5,650,130	15,232,130	△1,767	21,872,992	112,045	112,045	21,985,038
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立て					4,500,000	△4,500,000	-		-			-
剰余金の配当						△306,190	△306,190		△306,190			△306,190
当期純利益						5,104,302	5,104,302		5,104,302			5,104,302
自己株式の取得								△1,076	△1,076			△1,076
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△51,651	△51,651	△51,651
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	4,500,000	298,111	4,798,111	△1,076	4,797,035	△51,651	△51,651	4,745,383
平成20年2月29日 残高	3,321,956	3,320,673	3,320,673	22,000	14,060,000	5,948,242	20,030,242	△2,843	26,670,027	60,393	60,393	26,730,421

Stock Information

株式の状況 (平成20年2月29日現在)

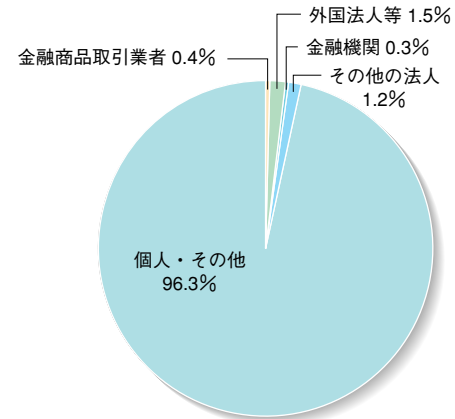
発行可能株式総数 46,000,000株
 発行済株式の総数 15,310,000株
 単元株式数 100株
 株主数 8,778名 (前期比902名増加)
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
竹内敏也	1,298,000	8.4
竹内明雄	900,700	5.8
東京中小企業投資育成株式会社	606,000	3.9
株式会社 テイク	600,000	3.9
竹内好敏	500,000	3.2
株式会社 八十二銀行	480,000	3.1
竹内民子	480,000	3.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	378,722	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	360,700	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	316,500	2.0

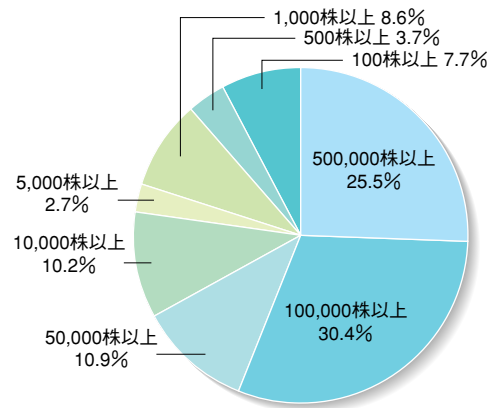
(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

■ 株主分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



Corporate Data

会社概要 (平成20年2月29日現在)

商号 株式会社竹内製作所
 (英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
 本店所在地 〒389-0601 長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地
 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
 〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205
 代表取締役社長 竹内 明雄
 設立年月日 昭和38年8月21日
 資本金 3,321百万円
 事業内容 建設機械及び攪拌機等の開発、製造及び販売
 従業員数 540名
 上記従業員のほか、53名の臨時雇用者がおります。

■ 役員の状況 (平成20年5月27日現在)

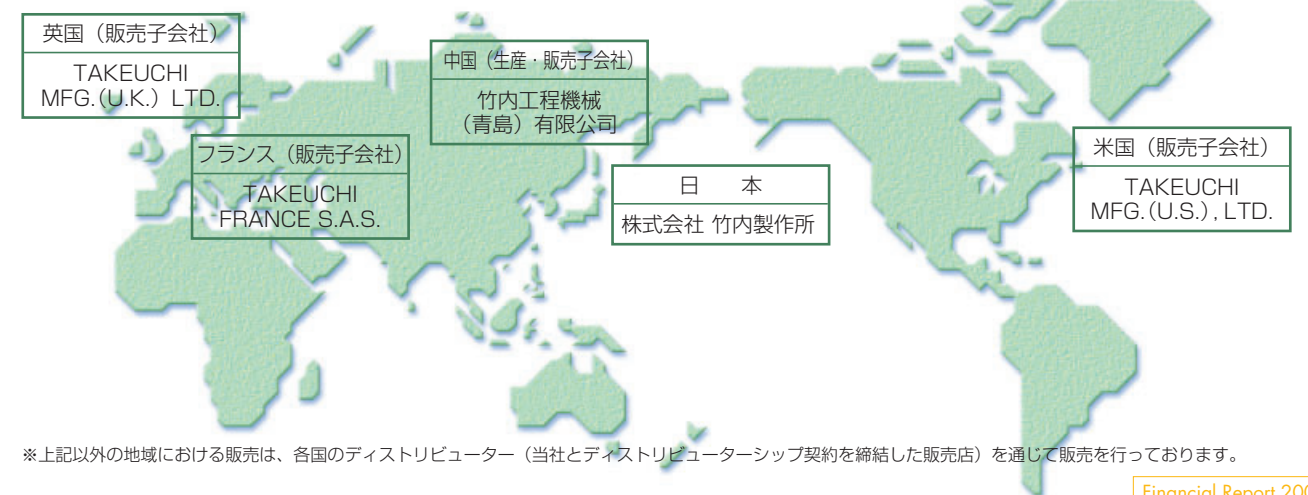
代表取締役社長 竹内 明雄
 取締役副社長 竹内 敏也
 専務取締役 依田 信彦
 取締役 柳町 猛夫
 取締役 真壁 幸雄
 取締役 神山 輝夫
 常勤監査役 久保 欣一
 監査役 森田 弘毅
 監査役 植木 芳茂

(注) 常勤監査役久保欣一、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

■ 主要な工場及び営業所

工場	営業所
村上工場 長野県埴科郡	東京営業所 東京都港区
戸倉工場 長野県千曲市	大阪営業所 大阪市中央区
千曲工場 長野県埴科郡	名古屋営業所 名古屋市中川区

■ ネットワーク



※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター (当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店) を通じて販売を行っております。